

檜枝岐村人口ビジョン

平成28年2月

檜枝岐村

目 次

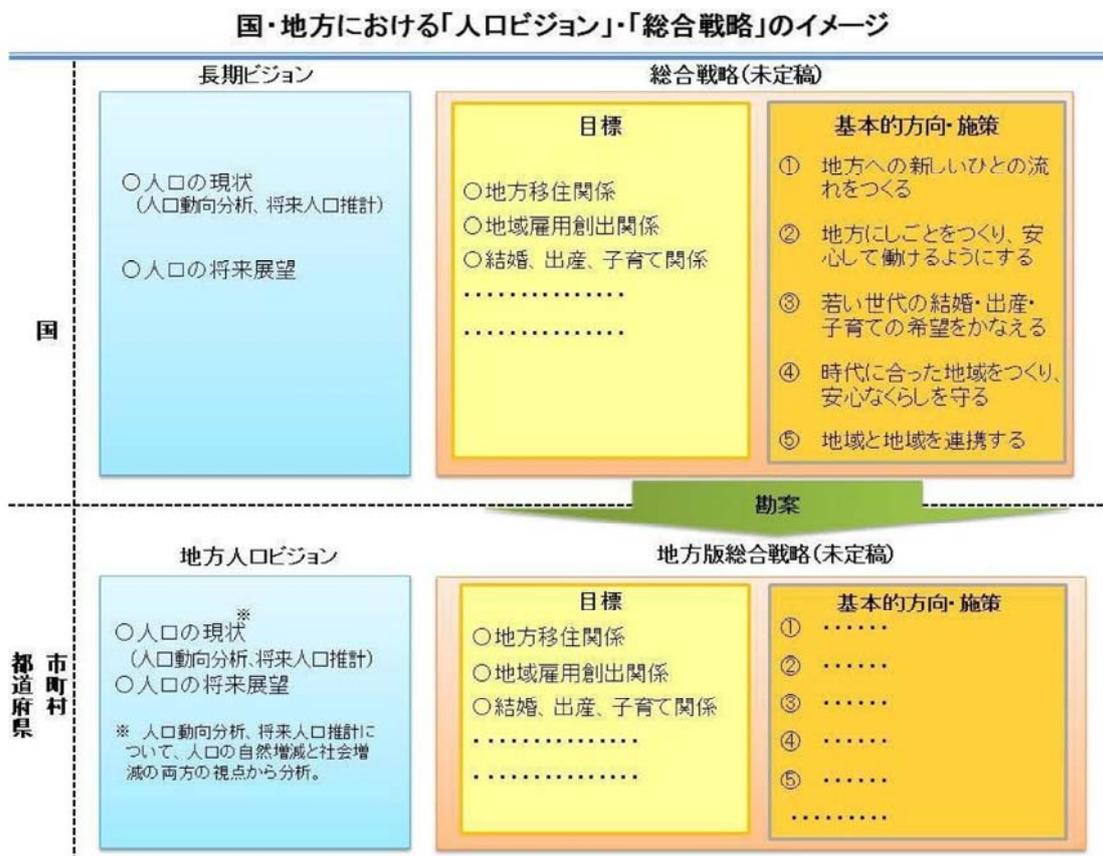
1. 檜枝岐村人口ビジョンの概要.....	1
1.1 人口ビジョンの作成趣旨.....	1
1.2 人口ビジョンの対象期間.....	1
2. 基礎分析.....	2
2.1 人口構造・人口動向等の分析.....	2
2.1.1 総人口の推移.....	2
2.1.2 自然動態（出生数・死亡数）.....	5
2.1.3 社会動態（転入・転出）.....	6
2.2 産業・経済等の動向.....	7
2.2.1 産業動向.....	7
2.2.2 福祉.....	11
2.2.3 教育.....	12
2.2.4 交流.....	13
2.3 将来人口推計.....	14
2.3.1 人口推計結果.....	14
2.3.2 人口の現状考察.....	19
3. 人口の将来展望.....	20
3.1 目標人口.....	20
3.2 人口の将来展望（入込客数（収益）増大による人口増員の概算検証）.....	21
（参考） 将来人口シミュレーション.....	23

1. 檜枝岐村人口ビジョンの概要

1.1 人口ビジョンの作成趣旨

少子高齢社会の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会を構築していくため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、檜枝岐村における人口の現状と将来の展望を示す「檜枝岐村人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

人口ビジョンは、檜枝岐村における人口及びそれに関連する産業・経済等の現状を分析し、今後取り組むべき将来の方向性及び人口の将来展望を示すものです。



出典： 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた
人口動向分析・将来人口推計について

図-1 国・地方における「人口ビジョン」・「総合戦略」のイメージ

1.2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創成長期人口ビジョン」に基づき、平成 52 (2040) 年までとします。

2. 基礎分析

2.1 人口構造・人口動向等の分析

村の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、国が提供するデータの活用等により、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

2.1.1 総人口の推移

1) 総人口の推移

国勢調査によると村の人口は、平成 2（1990）年までは毎年 5%程度の減少が続き、平成 2（1990）年から平成 12（2000）年までは増加に転じましたが、平成 12（2000）年以降は再び減少し、平成 25（2013）年では、近年のピーク人口（2000 年；757 人）に対して約 18%減少しています。

平成 22（2010）年以降は減少率が鈍化し、最近 4 か年はほぼ横ばいとなっています。



出典：総務省統計局「国勢調査」

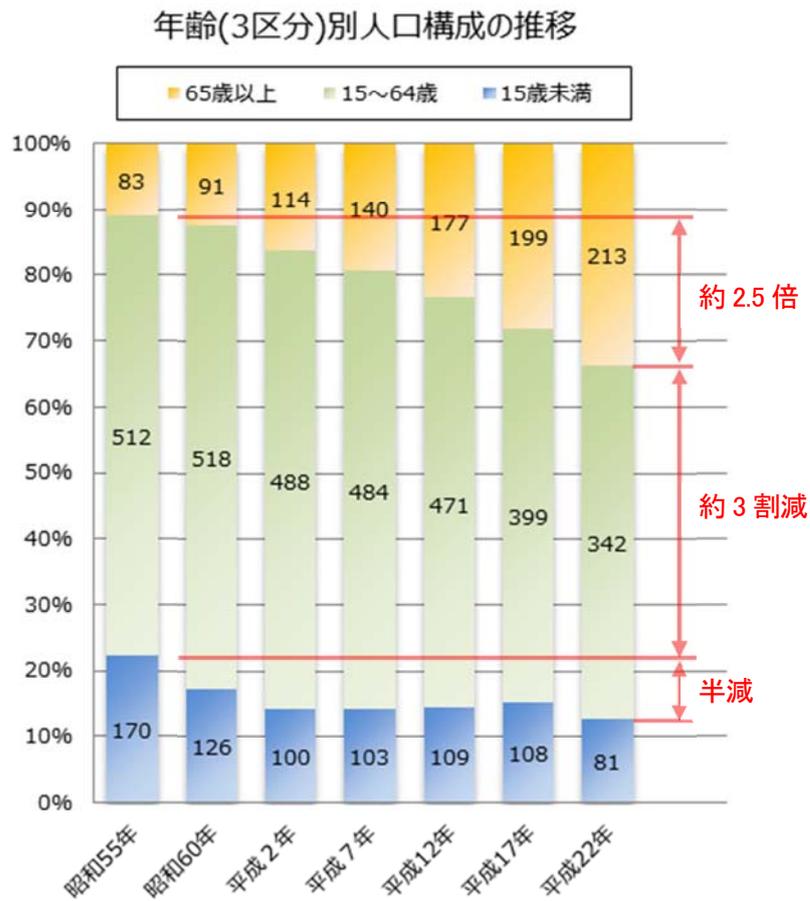


出典：檜枝岐村公民館報

図-2 檜枝岐村の住民基本台帳人口の推移

2) 年齢（3区分）別人口の割合の推移

年齢（3区分）別人口構成は、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年にかけて、年少人口（0～12歳）が半減、生産年齢人口（15～64歳）が約3割減と、ともに大きく減少しています。一方、高齢人口（65歳以上）の割合は約2.5倍に増加し、平成 12（2000）年には21%を超え、超高齢社会となっています。



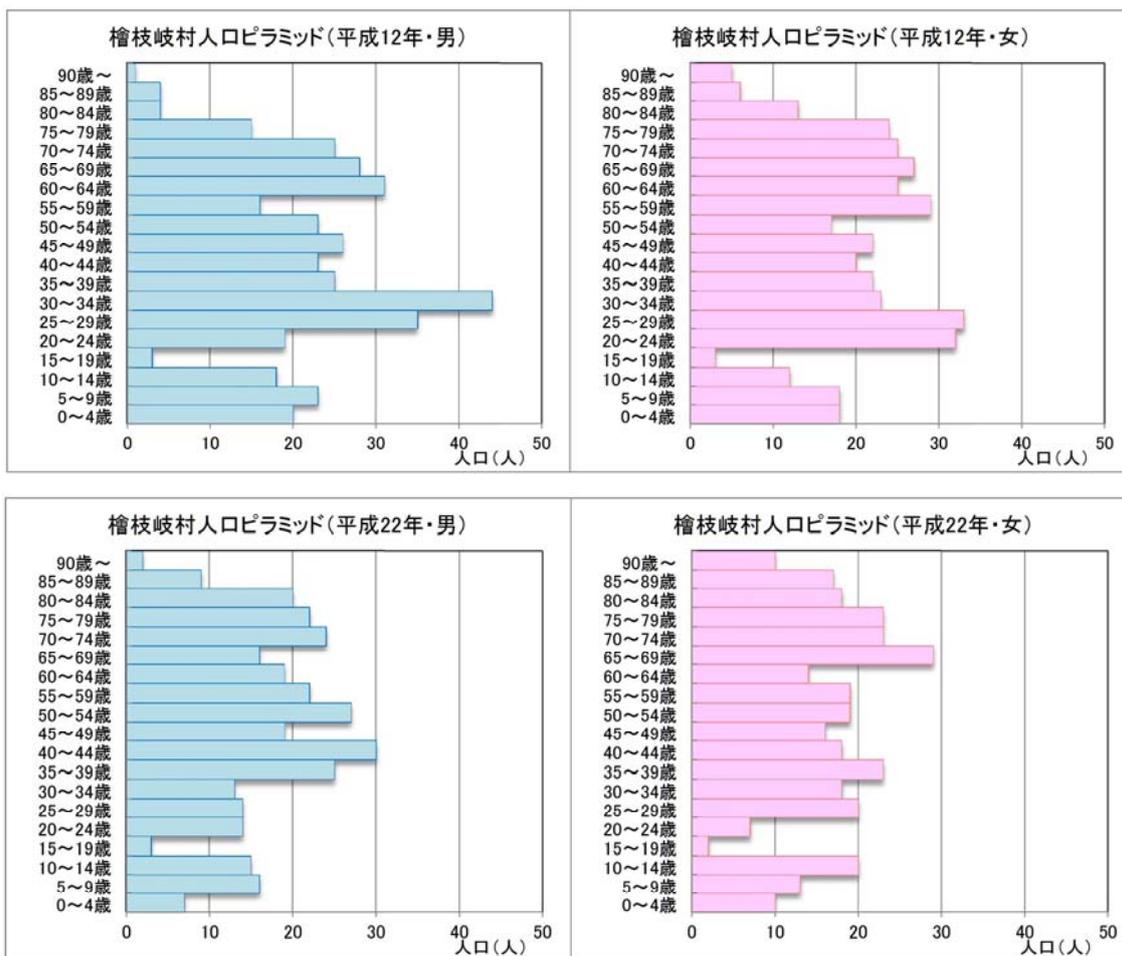
出典：総務省統計局「国勢調査」

図-3 年齢（3区分）別人口構成の推移

3) 人口ピラミッド

平成 22 (2010) 年では、最も人口が多い年代は、男性が 40・50 歳代、女性は 70 歳代です。また、男女とも 15～19 歳の人口が少ない要因は、村から通学できる高校がなく、当該年代が高校進学時に他市町村に転出するためです。

なお、平成 12 (2000) 年と平成 22 (2010) 年の人口ピラミッドを比較すると、男女共に 0～34 歳までの人口が減少し、80 歳以上の人口が増加しています。

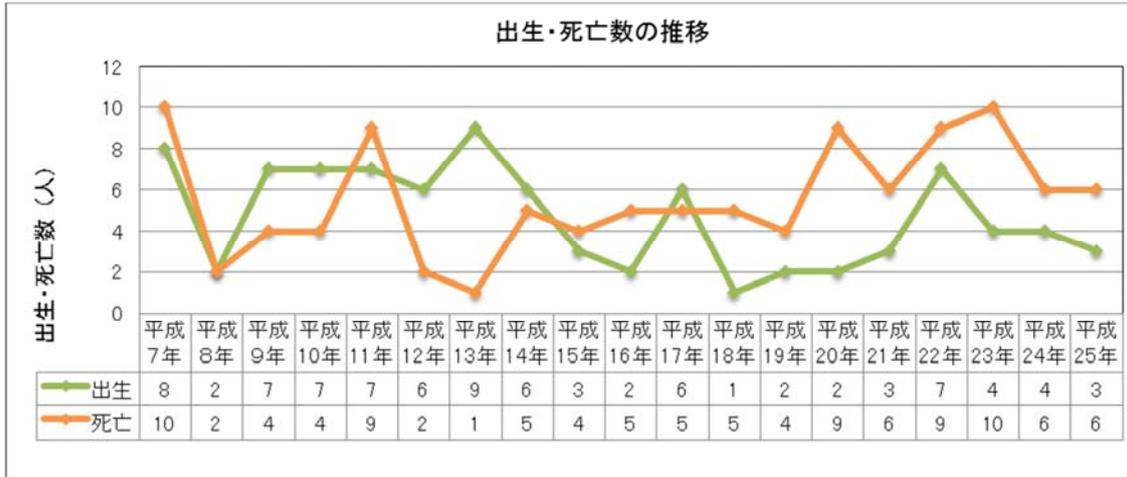


出典：総務省統計局「国勢調査」

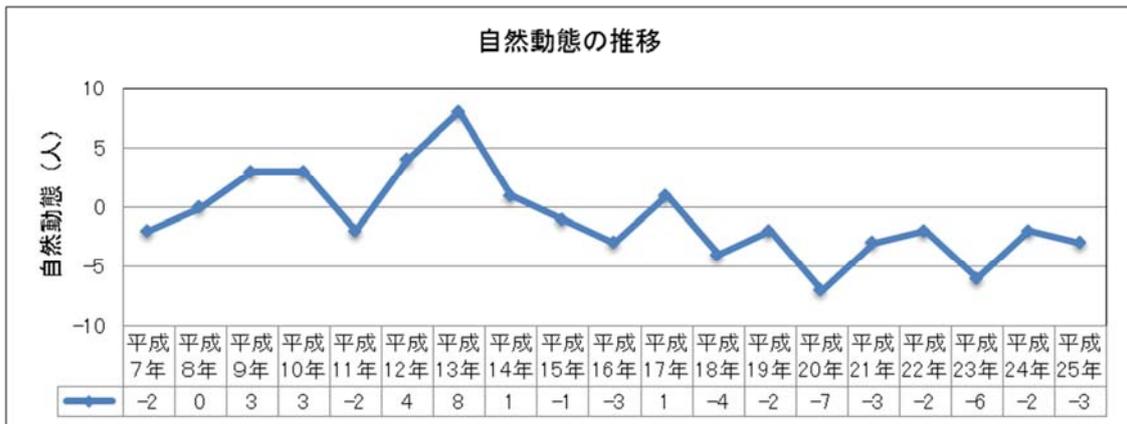
図-4 人口ピラミッド (平成12年・平成22年)

2.1.2 自然動態（出生数・死亡数）

出生数・死亡数ともに変動が大きいです。死亡数は徐々に増加している傾向が見受けられます。そのため、自然減はわずかですが増加傾向にあることが見受けられます。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

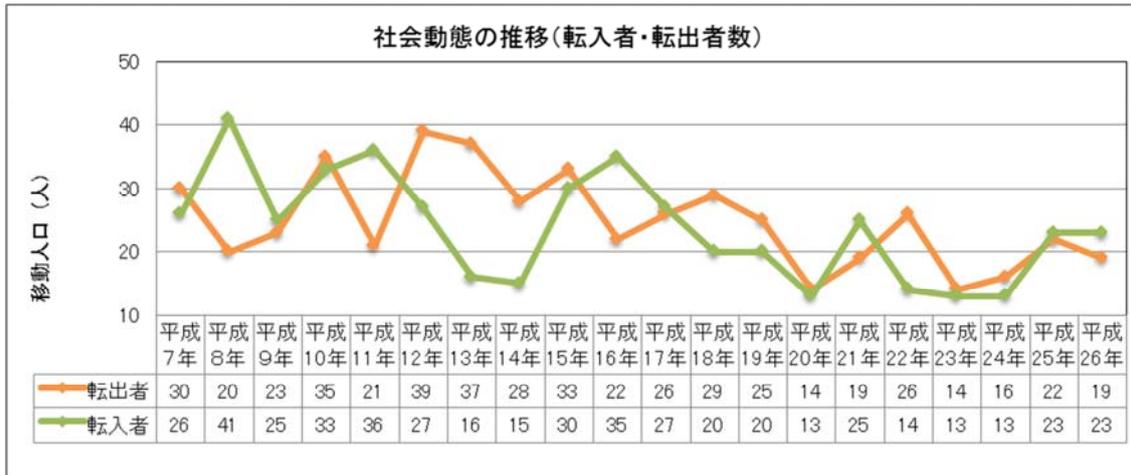


出典：厚生労働省「人口動態統計」

図-5 出生・死亡数および自然動態の推移

2.1.3 社会動態（転入・転出）

平成7（1995）年以降、村の転入・転出の推移には増減変動がありますが、総じて転出人口の方が多い傾向にあります。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図-6 転入・転出者数および社会動態の推移

2.2 産業・経済等の動向

2.2.1 産業動向

1) 産業大分類別従業者数・特化係数

村において従業者数が最も多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」です。その従業者比率は 50%とかなり高い割合で、次いで「公務」、「生活関連サービス業」、「卸売業、小売業」となっています。

また、特化係数（1 より大きい産業は基盤産業）を見ると、村では「宿泊業、飲食サービス業」、「林業」、「漁業」の順に高くなっていますが、福島県の平均や近隣の市町村では、「林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業」が高い値を示しています。

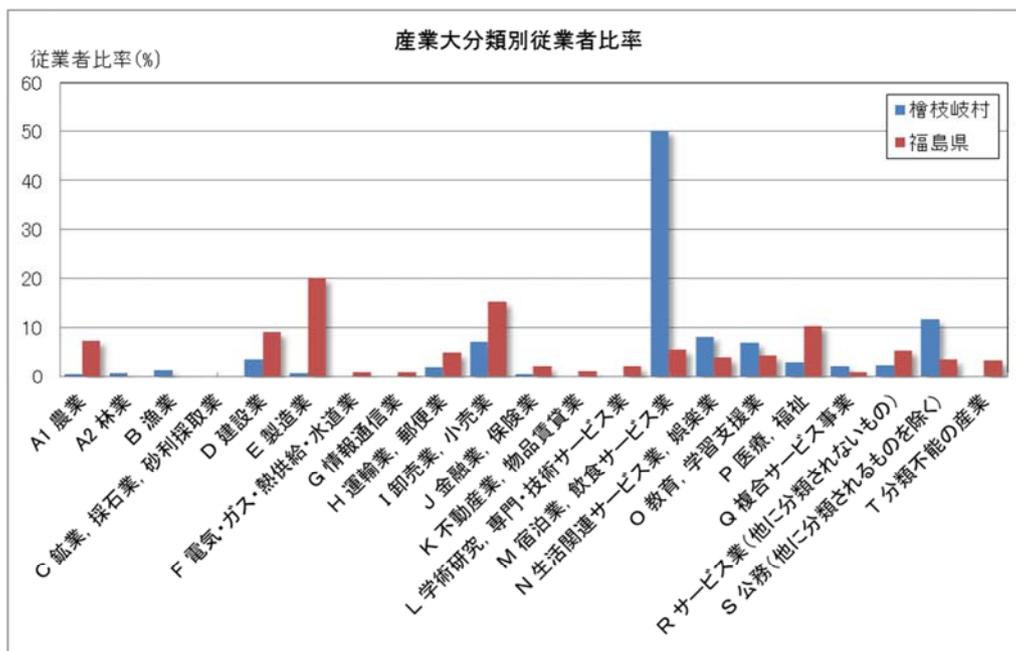
このことから、県内や近隣市町村は林業や鉱業に特化している地域ですが、村の産業構造は、「観光産業」に特化していることが分かります。

表-1 檜枝岐村および福島県の大分類別従業者数・従業者比率

		檜枝岐村		福島県	
		従業者数	従業者比率	従業者数	従業者比率
第1次産業	A1 農業	2	0.52	67,092	7.22
	A2 林業	3	0.79	2,399	0.26
	B 漁業	5	1.31	1,969	0.21
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	490	0.05
第2次産業	D 建設業	13	3.40	83,334	8.97
	E 製造業	3	0.79	186,788	20.11
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	7,385	0.79
	G 情報通信業	0	0.00	8,407	0.90
	H 運輸業、郵便業	7	1.83	44,355	4.77
	I 卸売業、小売業	27	7.07	141,222	15.20
	J 金融業、保険業	2	0.52	18,475	1.99
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0.00	9,410	1.01
	L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0.00	18,596	2.00
	M 宿泊業、飲食サービス業	191	50.00	50,701	5.46
	N 生活関連サービス業、娯楽業	31	8.12	35,048	3.77
	O 教育、学習支援業	26	6.81	39,035	4.20
	P 医療、福祉	11	2.88	95,229	10.25
その他	Q 複合サービス事業	8	2.09	8,739	0.94
	R サービス業(他に分類されないもの)	9	2.36	48,982	5.27
	S 公務(他に分類されるものを除く)	44	11.52	31,546	3.40
	T 分類不能の産業	0	0.00	29,826	3.21

※ ピンクの着色は従業員数が1番多い項目、オレンジの着色は従業員数が2~5番目に多い項目を示す

出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」平成22年国勢調査による算出結果



出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」
平成22年国勢調査による算出結果

図-7 檜枝岐村および福島県の大分類別従業者数・従業者比率

表-2 檜枝岐村および近隣市町村の特化係数

	檜枝岐村	只見町	南会津町	群馬県片品村	新潟県魚沼市	栃木県日光市	福島県
A1 農業	0.15	4.03	3.70	4.86	2.89	1.40	2.02
A2 林業	6.83	11.01	12.36	18.53	1.78	4.29	2.25
B 漁業	4.41	1.03	0.23	0.64	0.65	0.19	0.71
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.00	9.40	11.63	10.24	2.90	3.73	1.42
D 建設業	0.45	2.21	1.46	1.42	1.78	1.18	1.19
E 製造業	0.05	1.05	0.93	0.53	1.16	1.16	1.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.10	1.22	0.24	1.00	1.67	1.67
G 情報通信業	0.00	0.06	0.07	0.01	0.11	0.08	0.33
H 運輸業、郵便業	0.34	0.48	0.65	1.44	0.60	0.76	0.88
I 卸売業、小売業	0.43	0.57	0.74	0.43	0.82	0.85	0.92
J 金融業、保険業	0.21	0.43	0.48	0.28	0.49	0.49	0.78
K 不動産業、物品賃貸業	0.00	0.28	0.21	0.12	0.31	0.38	0.54
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.00	0.22	0.82	0.18	0.32	0.54	0.63
M 宿泊業、飲食サービス業	8.71	1.46	1.36	3.86	1.06	2.56	0.95
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.20	0.72	0.97	1.54	0.93	1.36	1.02
O 教育、学習支援業	1.54	1.03	1.04	0.65	0.87	0.85	0.95
P 医療、福祉	0.28	0.76	0.88	0.45	1.17	0.84	1.00
Q 複合サービス事業	3.31	3.11	3.69	3.07	2.69	1.00	1.49
R サービス業(他に分類されないもの)	0.41	0.65	0.69	0.47	0.78	0.97	0.92
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.41	1.68	1.99	1.01	1.15	0.88	1.00
T 分類不能の産業	0.00	0.06	0.02	0.10	0.21	0.46	0.55

※青字は特化係数が1以上のものを示す。

※赤字は各市町村において特化係数が最も高いものを示す。

出典：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」
平成22年国勢調査による算出結果

2) 農林水産業

村は、総土地面積の86%が林野となっており、耕地は18haと総土地面積の0.05%程度、農業生産額は1千万円となっています。また、事業所数は平成12(2000)年以降2事業所のみと変わらず、農家数は、平成12(2000)年では7戸でしたが平成22(2010)年には6戸と1戸減少しました。

表-3 檜枝岐村における農林水産業に関する統計データ

分類1	分類2	値	備考
面積	総土地面積	39,050 ha	2010年世界農林業センサス (H22年データ)
	林野面積	33,727 ha	
	耕地面積	18 ha	平成26年面積調査 (H26年データ)
	田耕地面積	-	2010年世界農林業センサス (H26年データ)
	畑耕地面積	18 ha	
	耕作放棄地面積	17 ha	2010年世界農林業センサス (H22年データ)
農林経営体数・農家数	農業経営体数	2 経営体	2010年世界農林業センサス (H22年データ)
	総農家数(自給的農家数)	6	
農業産出額	合計	1 千万円	平成18年生産農業所得統計 (H18年データ)
林業経営体	林家数	73 戸	2010年世界農林業センサス (H22年データ)
漁業関連施設数	営んだ水産加工場数(実数)	1 工場	2013年漁業センサス
内水面養殖業	営んだ経営体数	1 経営体	

出典：農林水産省「グラフと統計でみる農林水産業」

表-4 檜枝岐村における農業経営体数・農家数

	総農家数			農業経営体数	出典
	計	販売農家数	自給的農家数		
平成12年 (2000年)	7	1	6	2	2000年世界農林業センサス報告書
平成17年 (2005年)	6	1	5	2	2005年農林業センサス報告書
平成22年 (2010年)	6	-	6	2	2010年世界農林業センサス報告書

3) 工業

檜枝岐村には工業関係の事業所はありません。

4) 商業

平成6（1994）年以降、事業所数、従業員数ともに減少しています。

年間商品販売額も平成26（2014）年は平成6（1994）年の3割程度まで減少し、売り場面積及び年間商品販売額も同様の傾向を示しています。

表-5 小売業の商店数，従業者数，年間販売額

	事業所数	従業員数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売り場面積 (m2)	出典
平成6年 (1994年)	13	58	874	1179	経済産業省「商業統計」平成6年商業統計確報
平成9年 (1997年)	14	49	788	1085	経済産業省「商業統計」平成9年商業統計確報
平成14年 (2002年)	6	14	208	269	経済産業省「商業統計」平成14年商業統計確報
平成19年 (2007年)	7	20	301	496	経済産業省「商業統計」平成19年商業統計確報
平成24年 (2012年)	7	29	240	372	福島県「平成24年経済センサスー活動調査」
平成26年 (2014年)	6	20	290	-	経済産業省「商業統計」平成26年商業統計確報

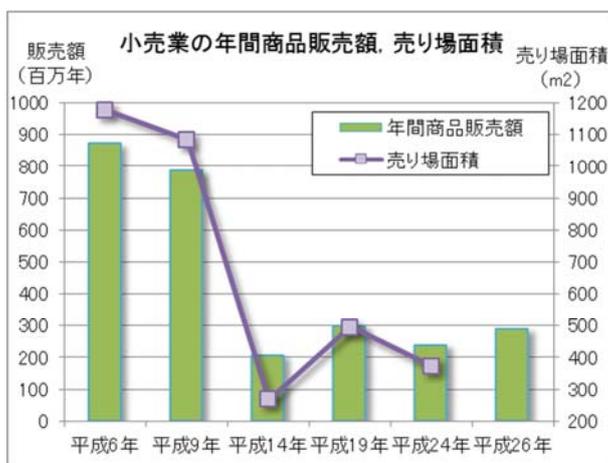


図-8 小売業の商店数・従業者数の推移と年間販売額・売り場面積の推移

2.2.2 福祉

1) 医療施設・病床数

平成 11 (1999) 年から、医療施設数は変化していません。医療従事者数は平成 21 (2009) 年に 0 名となりましたが、翌年以降には医師が 1 名となっています。

表-6 医療施設数および従業者数

	医療施設			従業者		
	病院数	一般診療所	歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師
平成 11 年 (1999 年)	-	1	-	1	-	-
平成 15 年 (2003 年)	-	1	-	1	-	-
平成 21 年 (2009 年)	-	1	-	-	-	-
平成 22 年 (2010 年)	-	1	-	1	-	-
平成 23 年 (2011 年)	-	1	-	1	-	-
平成 27 年 (2015 年)	-	1	-	1	-	-

出典：福島県勢要覧

2.2.3 教育

1) 小学校

生徒数は平成 21 (2009) 年から平成 27 (2015) 年の 6 年間で 45 人から 26 人と大きく減少していますが、学校数は減少していません。

2) 中学校

生徒数は微増減を繰り返していますが、平成 11 (1999) 年から平成 27 (2015) 年の 16 年間では 26 人から 22 人と 4 名減少しています。

表-7 学校数および児童数・教員数

	小学校(国立. 公立. 私立)			中学校(国立. 公立. 私立)		
	学校数	児童数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)
1999 年 (平成 11 年)	1	41	7	1	26	8
2004 年 (平成 16 年)	1	43	9	1	18	8
2009 年 (平成 21 年)	1	45	8	1	18	9
2015 年 (平成 27 年)	1	26	8	1	22	8

出典：福島県勢要覧

2.2.4 交流

1) 観光入込客数

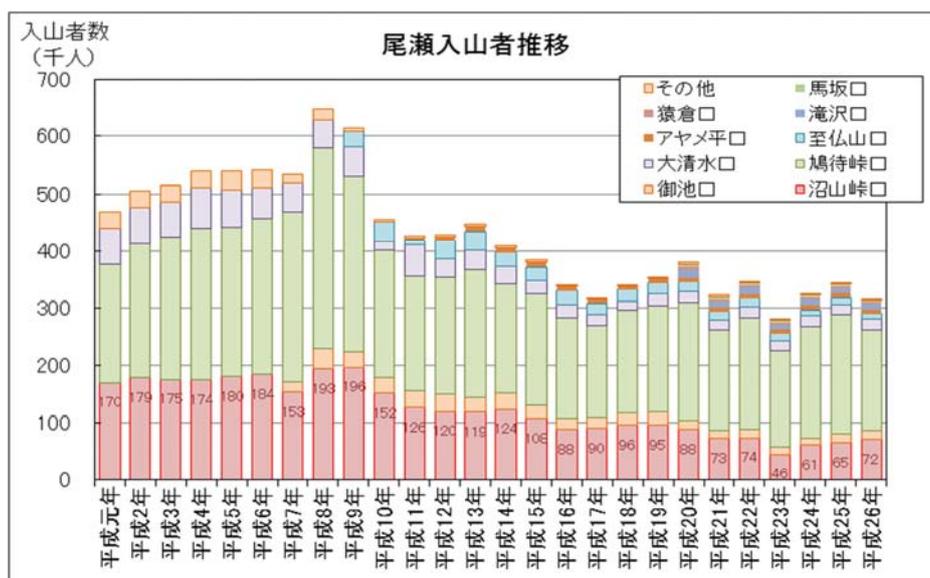
村の主な観光名所は、尾瀬檜枝岐温泉、尾瀬国立公園であり、それらの施設の観光入込客数は、2007（平成 18）年以降、徐々に減少傾向にあります。

また、尾瀬国立公園の沼山峠からの入山者数も 1997（平成 9）年の 196,433 人をピークに徐々に減少し、2014（平成 26）年には 71,500 人とピーク時の 36%程度まで減少しています。

表-8 檜枝岐村の観光入込客数

	尾瀬檜枝岐温泉	尾瀬国立公園
平成 18 年 (2006 年)	80,153	116,407
平成 19 年 (2007 年)	85,842	119,398
平成 20 年 (2008 年)	80,582	123,200
平成 21 年 (2009 年)	75,166	100,500
平成 22 年 (2010 年)	72,203	104,300
平成 23 年 (2011 年)	56,542	68,300
平成 24 年 (2012 年)	66,145	85,900
平成 25 年 (2013 年)	62,123	91,900

【出典】尾瀬檜枝岐温泉：檜枝岐村
尾瀬国立公園：環境省



出典：環境省 尾瀬国立公園入山者数調査公表資料

図-9 尾瀬国立公園の入山者推移

2.3 将来人口推計

2.3.1 人口推計結果

現状分析を踏まえ、国勢調査の人口及び住民基本台帳人口に基づき次の3つのパターンの推計を行いました。

将来人口の推計及び分析は、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局，平成26年10月20日）を参考としながら、コーホート変化率法※1を用いて、住民基本台帳上の人口に基づく人口推計を行いました。

パターン①：国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計。
平成17年から平成22年の国勢調査人口推移に基づき、将来人口を予測。

パターン②：日本創生会議の推計に準拠した推計。
パターン①を基本に、移動数が同水準で推移すると仮定し、将来人口を予測。

パターン③：村が独自に出生や移動の仮定を設けた推計。
出生率が段階的に増加し、移動数が変化しないと仮定し、将来人口を予測。

人口推計の結果、平成52（2040）年時点の人口はパターン①が345人（平成27年の56%）、パターン②は295人（平成27年の48%）、パターン③は485人（平成27年の79%）となり、いずれのケースでも基準年（平成27年）と比較して38～48%程度減少することが予測されます。

また、パターン①では平成47年に、パターン②では平成42年に老年（65歳以上）人口が生産年齢（15～64歳）人口を上回ると予測されていますが、出生率が段階的に増加するパターン③では平成52年時点でも生産年齢人口が老年人口を上回ると推計されます。

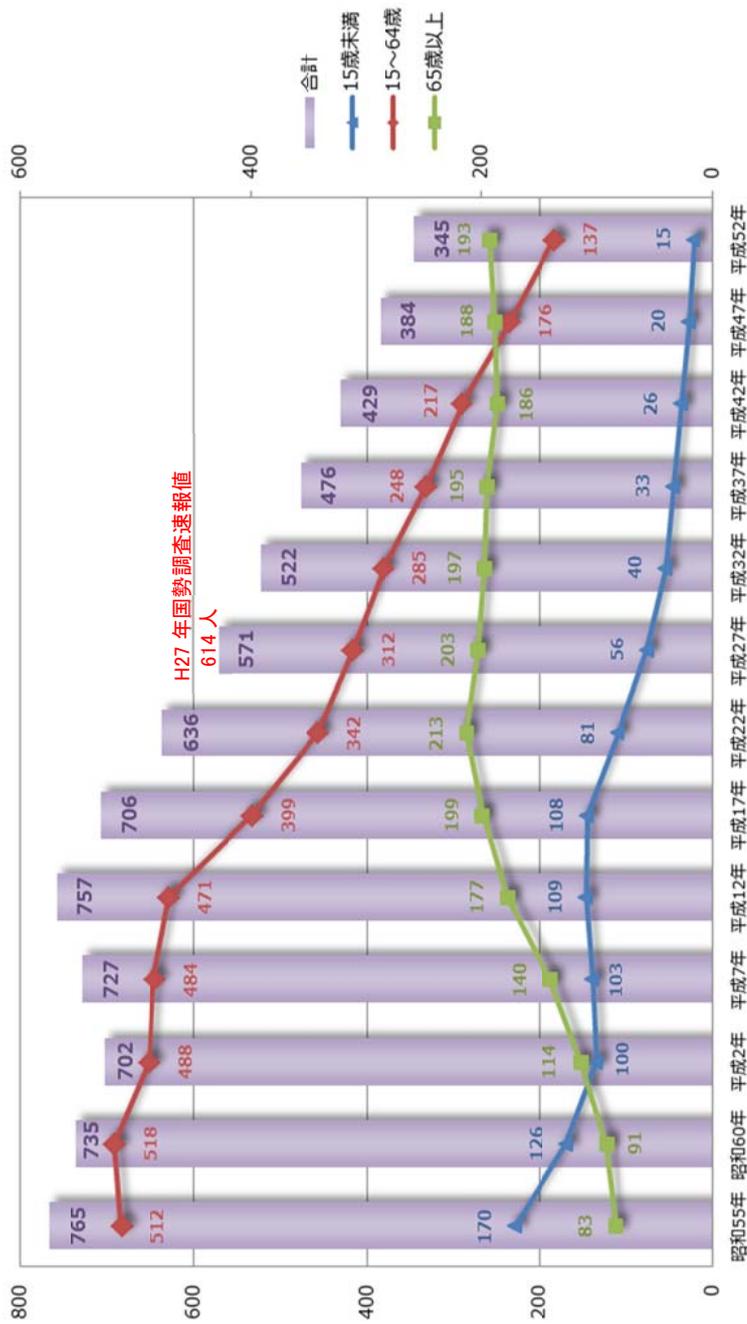
※1 「コーホート変化率法」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の各集団について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

(参考) 将来人口推計パターンの概要

概要	基準年	推計年										
<p>パターン1: 社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に平成17年～22年の人口動向を勘案し将来人口を推計。 移動率は今後、全域的に減少すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年の全国子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合)と村の子ども女性比をとり、その比が平成27年以降一定として仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 55～59歳→60～64歳以下は、全国一律の生残率を適用。60～64歳→65～69歳以上では、県と村の生存率の比から算出される独自の生残率を適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年～22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が平成27年～32年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値を平成47年～52年まで一定と仮定。 	<p>平成22年 (2010年)</p>	<p>平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年</p>										
<p>パターン2: 日本創生会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 社人研推計をベースに移動に関して異なる仮定を設定 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の総移動数が、社人研の平成22～27年の推計値から縮小せず、平成47年から平成52年まで概ね同水準で推移すると仮定。 (社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる) 	<p>平成22年 (2010年)</p>	<p>平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年</p>										
<p>パターン3: 村独自推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自に出生や移動の仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 出生率が平成27年から段階的に上昇すると仮定。 <table border="1" data-bbox="379 1711 960 1809"> <thead> <tr> <th>H27年</th> <th>H32年</th> <th>H37年</th> <th>H42年</th> <th>H52年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.43</td> <td>1.5</td> <td>1.8</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 移動数の増減ゼロと仮定。 	H27年	H32年	H37年	H42年	H52年	1.43	1.5	1.8	2.1	2.1	<p>平成22年 (2010年)</p>	<p>平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年</p>
H27年	H32年	H37年	H42年	H52年								
1.43	1.5	1.8	2.1	2.1								

パターン①：国立社会保障・人口問題研究所の推計(国勢調査人口に基づく)

総人口・年齢区別の人口推移 【社人研推計準拠】

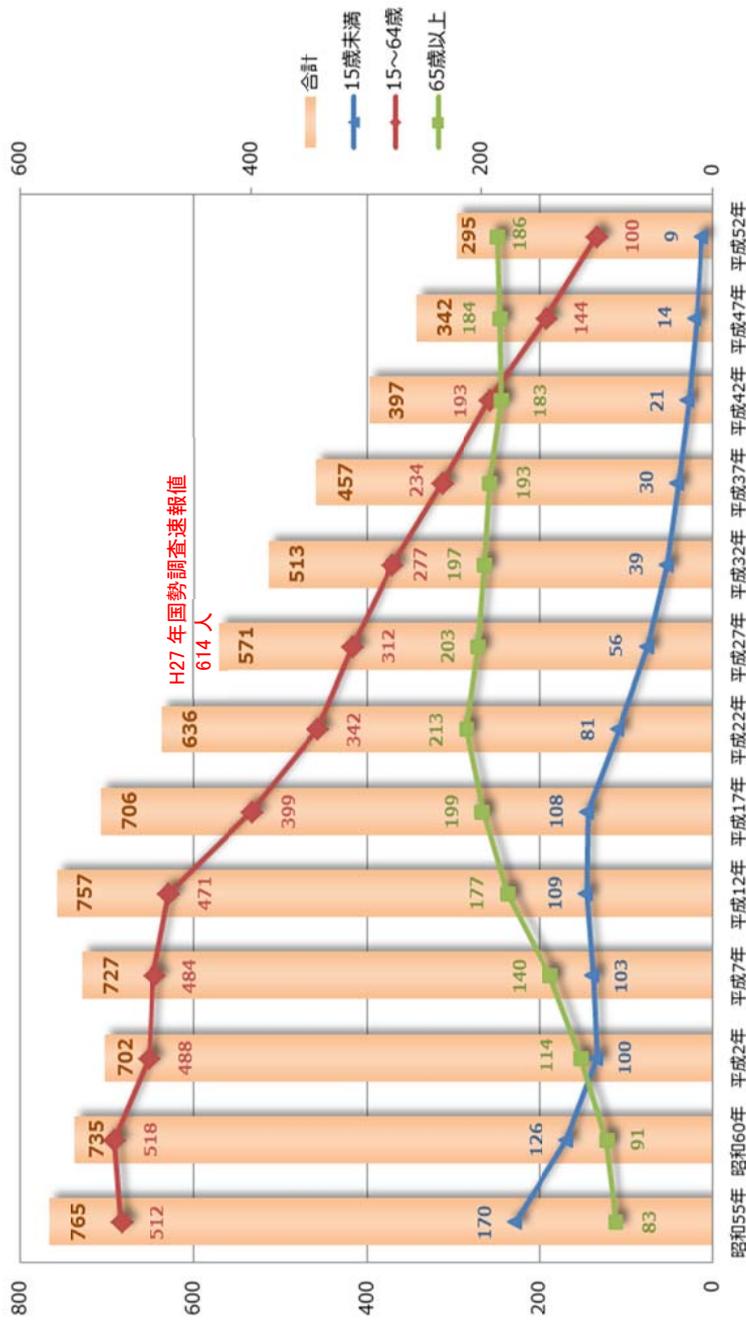


年齢別人口割合(%) 【社人研推計準拠】

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少	22.2%	17.1%	14.2%	14.2%	14.4%	15.3%	12.7%	9.8%	7.7%	6.9%	6.1%	5.2%	4.3%
生産年齢	66.9%	70.5%	69.5%	66.6%	62.2%	56.5%	53.8%	54.6%	54.6%	52.1%	50.6%	45.8%	39.7%
老年	10.8%	12.4%	16.2%	19.3%	23.4%	28.2%	33.5%	35.6%	37.7%	41.1%	43.4%	49.1%	55.9%

パターン②：日本創生会議の推計に準拠した推計(国勢調査人口に基づく)

総人口・年齢区別の人口推移 【民間機関推計準拠】



年齢別人口割合(%) 【民間機関推計準拠】

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少	22.2%	17.1%	14.2%	14.2%	14.4%	15.3%	12.7%	9.8%	7.6%	6.6%	5.3%	4.1%	3.1%
生産年齢	66.9%	70.5%	69.5%	66.6%	62.2%	56.5%	53.8%	54.6%	54.9%	51.2%	48.6%	42.1%	33.9%
老年	10.8%	12.4%	16.2%	19.3%	23.4%	28.2%	33.5%	35.6%	38.4%	42.2%	46.1%	53.8%	63.1%

パターン③：檜枝岐村が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

総人口・年齢区分別の人口推移 【出生上昇＋移動均衡(ゼロ)】



年齢別人口割合(%) 【出生上昇＋移動均衡(ゼロ)】

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少	22.2%	17.1%	14.2%	14.2%	14.4%	15.3%	12.7%	11.1%	10.1%	11.5%	12.6%	13.3%	13.8%
生産年齢	66.9%	70.5%	69.5%	66.6%	62.2%	56.5%	53.8%	56.5%	57.9%	54.4%	53.7%	51.9%	47.6%
老年	10.8%	12.4%	16.2%	19.3%	23.4%	28.2%	33.5%	32.4%	32.9%	34.1%	33.7%	35.7%	38.6%

2.3.2 人口の現状考察

2.3.1の人口推計から、以下のように考察できます。

(1) 高齢化の進行

- ・ 子育て世代が少ないため、その中で出生率が向上しても人口構成が大幅に改善することは難しいと考えられます。平成 47（2035）年頃には高齢化率 50%を超えることが予測されます。

(2) 総人口の減少

- ・ 村は国全体より早く人口減少の動向を示してきました。今後、更なる高齢化の進行とともに、自然減も増加することが予想されます。

(3) 転出超過による人口減少

- ・ 人口の社会増減は拮抗した状態にありますが、近年は転出がやや上回っています。転出超過が続くことで、少子高齢が加速する懸念があります。

(4) 地域経済規模縮小への懸念

- ・ 主な産業である「観光」における民宿等の経営層の高齢化、後継ぎ不足によって地域経済が縮小し、更なる人口流出や人材還流の鈍化に繋がる可能性があります。

(5) 地域コミュニティ機能低下の懸念

- ・ 人口減により、自治に関する住民組織の担い手が不足して共助機能が低下するほか、住民によって構成される消防団員数の減少等により、地域の防災力低下が懸念されます。
- ・ 児童・生徒数の減少により、学校運営に大きな支障が生じます。また、若年層の減少により、地域の歴史や文化の継承が困難になると考えられます。
- ・ 地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が低下することが危惧されます。

3. 人口の将来展望

3.1 目標人口

1) 目指すべき将来の方向性

前項までに記した現状、将来人口推計から、村では今後更に高齢化が進行し、総人口が減少して地域コミュニティ機能の低下が懸念される予測となっています。

このため、「檜枝岐村が村として健全に存続・発展しうる人口規模の維持」を目標として、人口の将来展望の方向性を以下の様に設定します。

将来の方向性	<ul style="list-style-type: none">・人口流出の抑制・安定した雇用の拡充（定住人口の確保）・若い世代の結婚・出産・子育て環境の整備推進
--------	---

2) 目標人口

檜枝岐村の人口は昭和 35（1960）年の 983 人をピークに、一時期は増加に転じた後、再び減少を続けておりますが、平成 22（2010）年頃からは 600 人程度で推移しており、平成 27（2015）年も 614 人（国勢調査 速報値）と概ねその水準を維持しています。

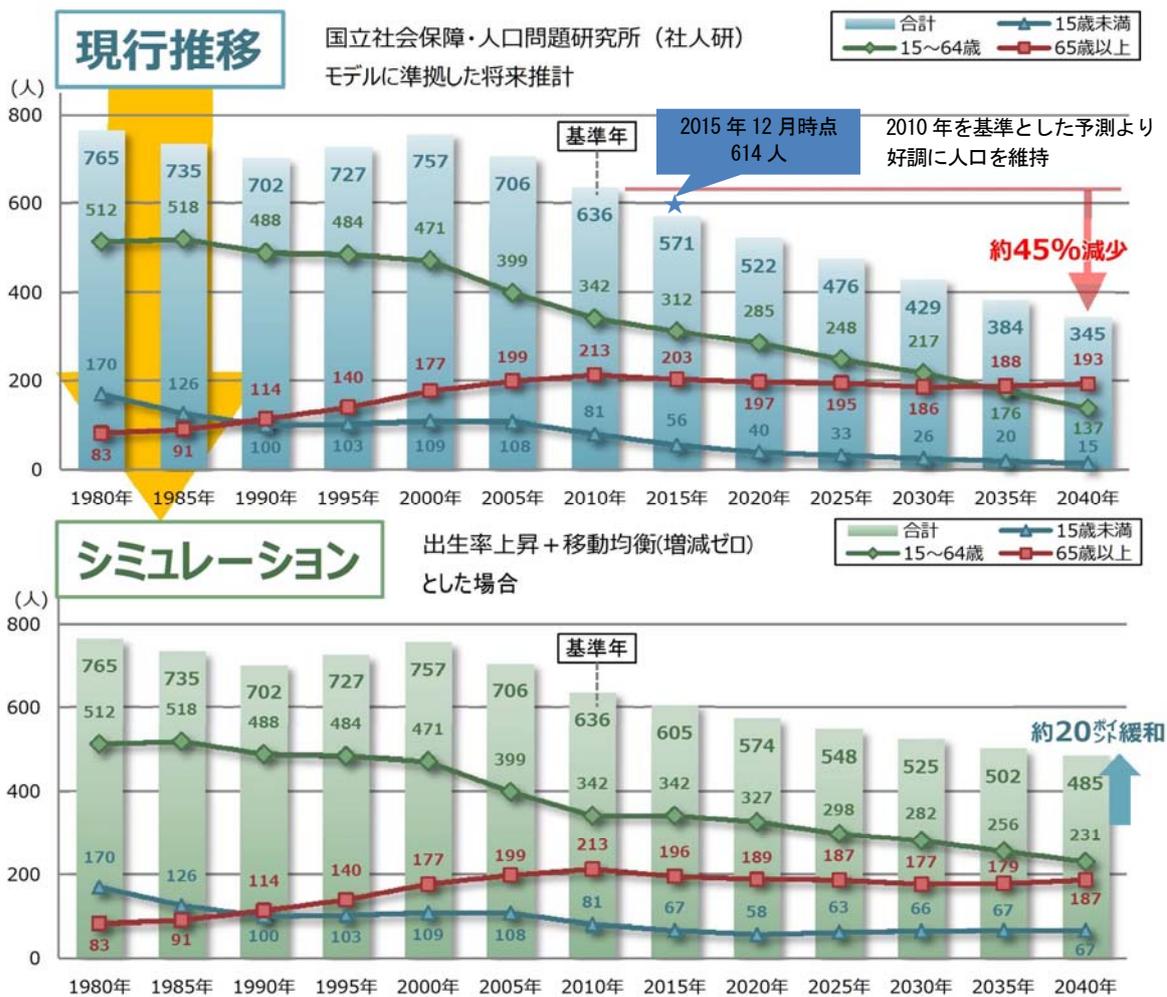
このことから、少なくとも 600 人の人口を維持していくことが、村の産業・文化を継承するとともに、学校教育・行政機能等を維持することにつながると考えます。

なお、この 600 人という人口は、将来人口（平成 52（2040）年の人口）が 500 人を下回ると予測されているため、人口流出抑制・定住人口確保・子どもを産み育てる環境整備等において、行政及び村民がともに努力することで到達し得る目標であると考えます。

檜枝岐村の将来人口目標＝600 人

3.2 人口の将来展望（入込客数（収益）増大による人口増員の概算検証）

前述（図-10 現行推移）のとおり、村の人口は平成 52 年（2040 年）には平成 22（2010）年に対して約 45%の人口減少が予想されます。また、出生率の向上と人口流出の抑制により人口減少は緩やかになります、将来人口は 500 人を下回る（高齢化率 40%程度）と予測されます（但し、平成 27（2015）年の国勢調査速報値では 614 人と予想よりも好調に人口を維持しています）。



2015年12月時点の人口（614人）は、平成27年国勢調査速報値

図-10 将来人口予測

人口シミュレーションでは平成 52 (2040) 年に 485 人となる将来人口を 600 人にするためには、村の主産業である「観光」を外部競争力のある産業として強化し、定住人口を確保することが必要であると考えます。

そこで、村で最も従業者比率の高い「宿泊業」において、「民宿などの宿泊施設の稼働率向上」を例にどの程度の規模の観光振興が必要であるかを検証します。

現在の村内宿泊施設の稼働率は年間平均 16.3%であり、宿泊・土産物購入等による民間観光収入規模は 3 億円/年と推計されます。

将来人口シミュレーション (別添参考資料) によると、将来人口 600 人を達成するための民間増収規模は約 7,000 万円/年です。これは、観光シーズンの宿泊者を 6,000 人増加させることや、民宿の年間稼働率を 20%程度まで引き上げることで実現可能であると考えられます。具体的には、観光シーズンにおいて月 2 回程度、満室状態になることで達成可能な規模です。

村では、現在でも歌舞伎、真夏の雪まつりなどの人気イベント時には民宿、旅館はほぼ満室となっているため、例えば、このような時期に訪れていただいたお客様に連泊してもらおうような取り組みを進めていくことが考えられます。

また、冬期間の観光メニューを拡充し、現在 10%程度にとどまっている冬期間の宿泊稼働率を高めていく通年型観光を提案していくことも効果的であると考えられます。

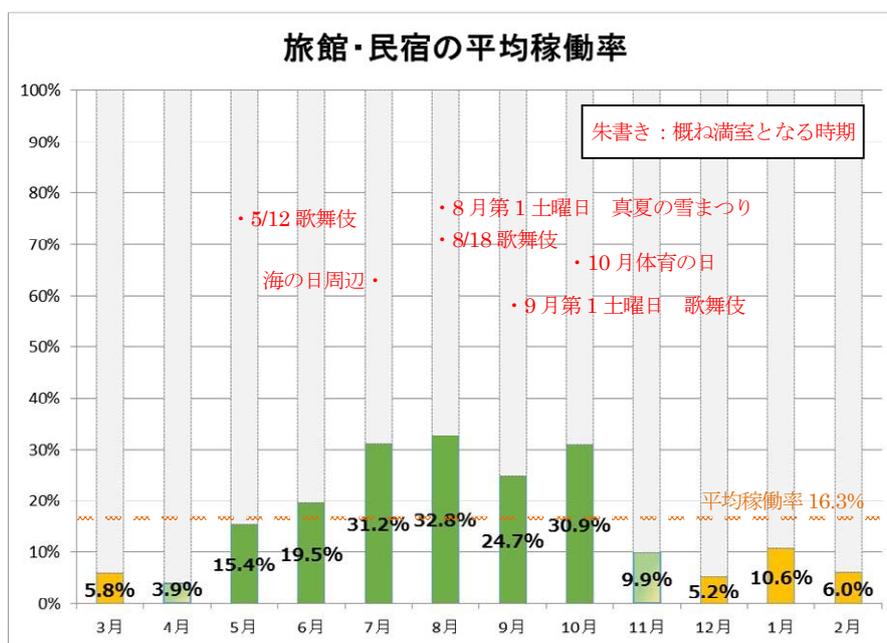


図-11 旅館・民宿の平均稼働率

(平成 26 年度入湯税データ及び宿別収容人員一覧表数値より)

(参考) 将来人口シミュレーション

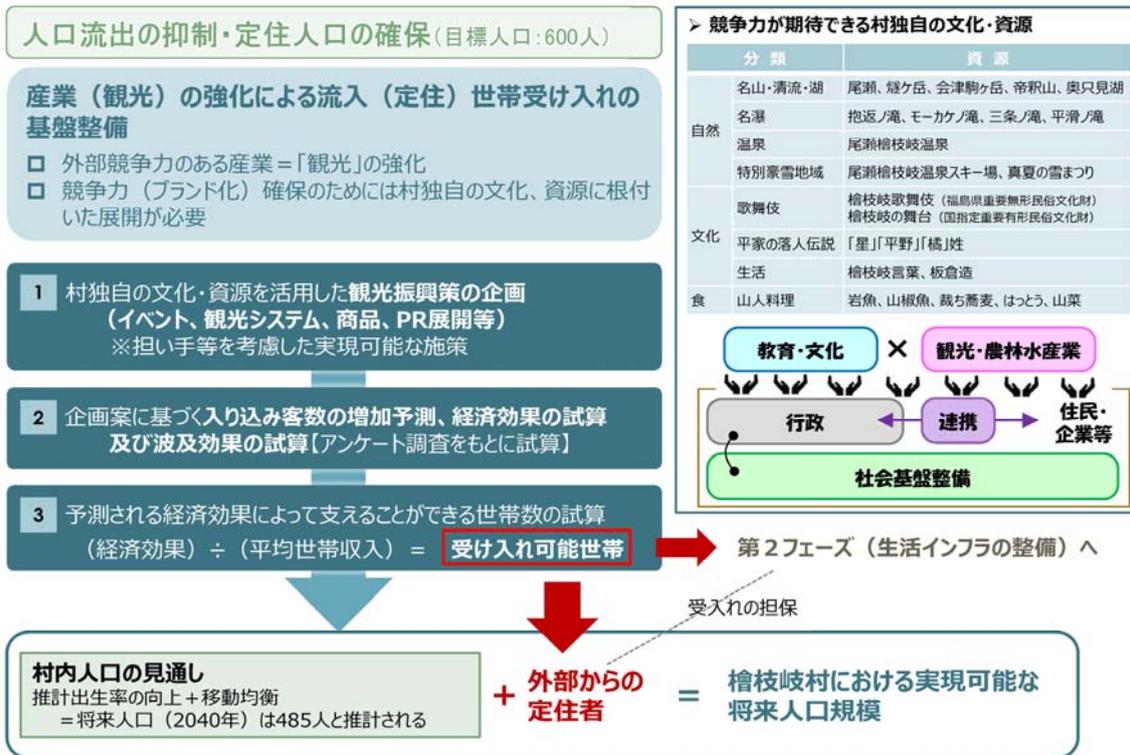


図-12 人口流出抑制・定住人口確保へのアプローチ

現状

- 現状の民間観光収入規模(宿泊・土産物購入等) 3億円/年
- 宿泊施設の稼働状況 16.3%/年(平均値)
- 現状における各宿の平均収入
(36施設の単純平均、税抜売上額-原価) 5,522千円
- シーズン宿泊者 約2万人
- 旅館・民宿・山小屋全体の満室人員 743名
- 歌舞伎、真夏の雪まつり等のイベント時には概ね満室状態

1) 将来人口を達成するための民間増収規模

- 宿の原価率を15%と仮定する。
- 各宿で雇用した者の収入は500万円/世帯とする。
- 将来人口を達成するための民間増収規模 ⇒ 約0.7億円/年の増収が必要
⇒ 観光シーズンの宿泊者を0.6万人増

2) 増収による新規雇用を行った場合の将来人口シミュレーション

【算出式】

基本シミュレーション（平成 27（2015）年の人口 605 人（図-1 将来人口予測「シミュレーション」より）

+

- ① 村内独身者の内 5 名が村内で結婚すると仮定

+

- ② 8 割程度の民宿等（特に後継者がいない宿）で若い世帯の雇用を創出する

※雇用条件は次頁の設定条件 参照

+

- ③ イベント等の実施能力がある人材を 5 年に 2 人は外部から定住させる

【人口規模 600 人を維持するための条件】

- ・ 宿泊施設の稼働状況は、観光シーズンで現状の+7%増（約 6 千人増）が必要
- ・ 売上増（約 65 百万円）から 12 世帯の雇用を創出
- ・ 平成 37（2025）年から段階的に 3 世帯/5 年（1 世帯=2.5 人と仮定）を雇用
- ・ 新規世帯の約半数が 5 年以内に子供 1 人を出生と仮定

宿泊稼働率向上の目標値から見た人口拡大のアプローチ

目標人口600人

■設定条件

人口目標	600人 (2040年)																									
仮定する人口増要因	①村内独身者の内5名が5年以内に村内で婚姻 ②宿泊客拡大による新規雇用																									
宿泊施設稼働率の設定条件	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">観光シーズン</th> <th colspan="2">冬季</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <td colspan="2">5月～10月</td> <td colspan="2">12月～3月</td> <td colspan="2">4月、11月</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>計画</td> <td>現状</td> <td>計画</td> <td>現状</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td>25.8%</td> <td>+7%</td> <td>6.9%</td> <td>±0%</td> <td>6.9%</td> <td>±0%</td> </tr> </table>	観光シーズン		冬季		その他		5月～10月		12月～3月		4月、11月		現状	計画	現状	計画	現状	計画	25.8%	+7%	6.9%	±0%	6.9%	±0%	・冬季は国道の通行止め等、交通手段に制約が生じることから現状維持と仮定
観光シーズン		冬季		その他																						
5月～10月		12月～3月		4月、11月																						
現状	計画	現状	計画	現状	計画																					
25.8%	+7%	6.9%	±0%	6.9%	±0%																					
消費増の条件 (消費単価)	宿泊費：各宿の基準額－(入湯税+消費税) ※観光パラメータ調査結果で今後補正 土産物等：2,000円/人と仮定 ※ #																									
宿泊稼働率向上による新規雇用条件	・現状における各宿の平均収入 (36施設の単純平均、=税抜売上額-原価) 5,522千円/年 ・宿経営の原価率=15%と仮定 ・家族経営民宿がほとんどであるため、現状平均収入で1世帯が生活可能と仮定 (5,000千円/年) SIM結果による雇用可能世帯数																									
	<table border="1"> <tr> <th>宿数</th> <th>宿泊消費額の平均 (千円)</th> <th>原価率</th> <th>各宿の平均収入 (千円)</th> <th>雇用経費 (千円/1世帯)</th> <th>雇用宿数</th> <th>雇用後の平均収入 (千円)</th> </tr> <tr> <td>36</td> <td>7,899</td> <td>15%</td> <td>6,714</td> <td>5,000</td> <td>12</td> <td>5,047</td> </tr> </table>	宿数	宿泊消費額の平均 (千円)	原価率	各宿の平均収入 (千円)	雇用経費 (千円/1世帯)	雇用宿数	雇用後の平均収入 (千円)	36	7,899	15%	6,714	5,000	12	5,047	・12世帯雇用しても平均収入5,000千円以上を維持できる										
宿数	宿泊消費額の平均 (千円)	原価率	各宿の平均収入 (千円)	雇用経費 (千円/1世帯)	雇用宿数	雇用後の平均収入 (千円)																				
36	7,899	15%	6,714	5,000	12	5,047																				



■人口目標(目標増収)達成のための稼働率シミュレーション

現況	冬季		観光適期								冬季				合計	宿数	平均売上 (単純, 千円)	原価率	雇用経費 (千円)	世帯収入 (千円)	備考
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月									
入湯税実績 (旅館+民宿)	123.45	82.95	330	420.6	674.1	708.15	533.25	667.65	211.05	109.65	228	129.3	4218.15	36	6,496	15%	0	5,522			
推計入湯税	123.3	81.15	331.2	420.9	673.5	708.9	532.65	666.6	211.8	109.95	227.1	129.15	4216.2								
平均稼働率	5.8%	3.9%	15.4%	19.5%	31.2%	32.8%	24.7%	30.9%	9.9%	5.2%	10.6%	6.0%	16.3%								
推計宿泊人数	822	541	2,208	2,806	4,490	4,726	3,551	4,444	1,412	733	1,514	861	28,108								
推計宿泊消費額	6,843	4,518	18,370	23,345	37,348	39,305	29,540	36,967	11,754	6,111	12,601	7,165	233,867	36	7,899	15%	60,000	5,047			
土産物等の推計消費額	1,644	1,082	4,416	5,612	8,980	9,452	7,102	8,888	2,824	1,466	3,028	1,722	68,364								
SIM①	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計								
計画稼働率	5.8%	3.9%	22.4%	26.5%	38.2%	39.8%	31.7%	37.9%	9.9%	5.2%	10.6%	6.0%	19.8%								
計画宿泊人数	822	541	3,222	3,817	5,501	5,736	4,565	5,458	1,412	733	1,514	861	34,182	36	7,899	15%	60,000	5,047			
推計宿泊消費額	6,843	4,518	26,801	31,749	45,755	47,700	37,967	45,396	11,754	6,111	12,601	7,165	284,360								
土産物等の推計消費額	1,644	1,082	6,444	7,634	11,002	11,472	9,130	10,916	2,824	1,466	3,028	1,722	68,364								
SIM①-現状	宿泊人数	0	0	1,014	1,011	1,011	1,010	1,014	1,014	0	0	0	0							6,074	
	宿泊消費額	0	0	8,431	8,404	8,407	8,395	8,427	8,429	0	0	0	0	50,493							
	土産物等の消費額	0	0	2,028	2,022	2,022	2,020	2,028	2,028	0	0	0	0	12,148							

観光シーズンに新たに6千人強 (1,000人/月程度) の宿泊客を獲得できれば目標人口達成の可能性がある

■増客戦略の方針(例)と集客シミュレーション

施策の方針 (例)	観光適期					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
①歌舞伎前後の関連イベントによる連泊化	734			734	734	
②雪まつり前後の関連イベントによる連泊化				734		
③海の日前後の関連イベントによる連泊化			734			
④体育の日前後の関連イベントによる連泊化						
⑤春の尾瀬PR強化 (週末稼働率80%) 2週 × (80-30%) × 734 = 734	734	734				
⑥秋の尾瀬PR強化 (週末稼働率80%) 9月 2週 × (80-25%) × 734 = 807 10月 2週 × (80-30%) × 734 = 734					807	734
集客増 月別合計	1,468	734	734	1,468	1,541	734
集客増 シーズン合計	6,679					
	満室 = 734人/日					

> 目標値 6,074

- ・特定個人業による雇用等は+αとして考える
- ・中核となる催事と宿泊施設等が一体となったイベント企画 (桜枝岐ツーリズムの活用ほか)
- ・誘客PR (期間限定の来客インセンティブ等)